

新アリーナの開業がより多くの県民がスポーツへの関心を高める契機となり、地域経済が動くとともに、スポーツチームを核とした地域の繋がりが活性化が加速することを期待したい。

4月17日、JR南船橋駅近くに、大型多目的アリーナ「LaLa arena TOKYO-BAY」が完成した(図表1)。船橋市を拠点とするプロバスケットボールチーム、千葉ジェッツふなばしが2024-25シーズンより新ホームアリーナとして利用するもので、最大収容客数はこれまでの「船橋アリーナ」の約2倍にあたる、1.1万人に増える。昇降するセンタービジョンやアリーナ内を囲むリボンビジョンを活かした多様な演出が可能となっており、音楽コンサートやスポーツイベントの会場などとしても幅広く活用が予定されている。

国内ではここ数年、東京五輪や「FIBA ワールドカップ 2023」での日本代表選手の活躍などを背景に、急速に“バスケ熱”が高まっている。Bリーグの総入場者数は2022-23シーズンに過去最多を更新し(図表2)、この勢いと新アリーナ開業の相乗効果によって、千葉ジェッツ人気が更に盛り上がっていくことが期待される。

ところで、千葉県ではほかにも、多種多様なスポーツチームが県内に本拠地を置いて活動している(図表3)。プロスポーツの隆盛が地域にもたらす効果は大きく、地方創生に向けた手段の一つなどとしても、近年注目度が高い。

第一に、経済的効果。試合観戦客が増加すれば、それに比例して、会場周辺エリアでの飲食や宿泊、交通など、幅広い分野の消費が活発化するほか、関連グッズの販売や優勝セールの実施など、試合当日以外の場においても経済を刺激する。また、チーム職員や会場の運営・設営に係るスタッフといった、新たな雇用の創出にも寄与する。

そして第二に、社会的効果。地元スポーツチームの存在と活躍は、地域ブランドの向上にはもちろん、自らがスポーツに取り組むきっかけとなれば県民の健康増進にも役に立つ。加えて、住民たちの地元への愛着心や一体感を醸成し、地域内の絆を強めるはたらきもあるといえる。

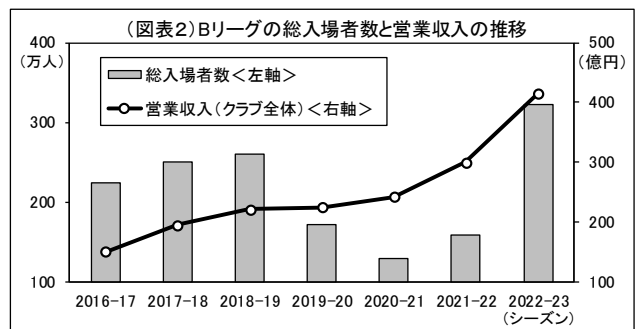
各チーム団体と自治体が協定などを締結し、協力体制を一層強化する動きも広まっている。たとえば千葉ジェッツは、ホームタウンである船橋市やその周辺市と包括連携協定を結んでおり、スポーツ教室の開催、教育機関・子育て支援施設へのボールやゴール、オリジナルグッズの寄贈などを通じ、スポーツの振興などに取り組んでいる。3月には山武市と協定を締結し、廃校を活用した小中学生向けのバスケットスクールを新たに開校するなど、より広域での繋がりが強めつつある。また、千葉ロッテマリーンズは、県内12の自治体と「フレンドシップシティ・プログラム協定」を結び、市名が入った特別ロゴのユニフォームへの無償掲出や、1軍公式戦における市民優待などを行っている。

新アリーナの開業が、これまで以上に多くの県民がスポーツへの関心を高める契機となり、地域経済が動くとともに、スポーツチームを核とした地域の繋がりが活性化が加速することを望みたい。(横倉)

(図表1)「LaLa arena TOKYO-BAY」の施設概要

構造規模	鉄骨造・地上4階建	敷地面積	約20,000㎡
収容客数	約11,000人	延床面積	約31,000㎡
アクセス	JR京葉線・武蔵野線 南船橋駅より徒歩約6分		
主な特長	<ul style="list-style-type: none"> ・食事もできる「VIP ROOM」「VIP BOX」、大人数で楽しめるスタンド席「Balcony」、ラウンジ空間「VIP LOUNGE」「BOOSTER SQUARE」などを付帯。 ・昇降可能な約423インチのセンタービジョンと、アリーナ内を囲む全長約120mのリボンビジョンを常設。 ・メインアリーナ横に、練習場や物販会場などとして利用可能なサブアリーナ(約720㎡)も隣接。 ・「ZEB Oriented」認証取得の環境配慮型施設。 		

(出所)三井不動産



(出所)公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ

(図表3)千葉県に本拠地を置く主要なトップ・プロスポーツチーム

チーム名	種目	本拠地
千葉ロッテマリーンズ	野球	千葉市
オービックシーガルズ	アメリカンフットボール	習志野市
柏レイソル	サッカー	柏市
ジェフユナイテッド市原・千葉	サッカー	市原市、千葉市
オルカ鴨川	サッカー	鴨川市
千葉ジェッツふなばし	バスケットボール	船橋市
ENEOSサンフラワーズ	バスケットボール	柏市
アルティエリ千葉	バスケットボール	千葉市
NECグリーンロケッツ東葛	ラグビー	我孫子市
クボタスピアーズ	ラグビー	船橋市
バルドラール浦安	フットサル	浦安市
千葉ゼルバ	バレーボール	千葉市

(出所)各種資料をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成